

# 一般質問通告書

令和6年3月定例会

1番 大井 淳一郎 議員 (一問一答)

1 令和6年度施政方針について

令和6年度は中期基本計画の最終年度であり、藤田市政2期8年の集大成の年である。「協創」を象徴する事業として地域運営組織とLABVプロジェクトを挙げ、新年度予算を「協創推進予算」と位置づけている。この要となる年に、まちをどう方向づけていくのか、藤田市長の果たすべき役割は大きい。そこで以下の点について問う。

- (1) 持続可能な地域づくりを実現するために地域運営組織の形成に向けて準備を進め、令和6年度内の実現を目指しているが、形だけのものではない。地域運営組織がどのように展開していくことを期待し、「協創によるまちづくり」にどのように結びついていくのか。
- (2) 公共施設の更新や公有地の利活用、中心市街地の活性化などの課題に対応すべく、LABV手法によるリーディング施設の供用開始を迎える。これにより、まちの賑わいや新しい価値観を創出することになるのか。残り3か所の連鎖的事業の展開はどうなるのか。
- (3) 単に「コロナ以前」に戻るのではなく、コロナを経た現在の価値観や生活様式の変容を踏まえ、新しい局面にマッチした持続可能なまちづくりを進めていくことを必要とし、キーワードとして「新化」を挙げているが、その意図は何か。

2 ヤングケアラーに対する支援について

令和4年6月議会の一般質問において「ヤングケアラーを総合教育会議のテーマとして取り上げてはどうか」と提案したところ、数回にわたり総合教育会議が開催された。そこで以下の点につき問う。

- (1) 総合教育会議においてどのような協議がされたのか。
- (2) 協議や県の実態調査などを踏まえて、ヤングケアラーを今後どのように支援していくのか。

3 山陽小野田市空家等対策計画(第2期)について

本市の空家等は年々増加を続け、今後もさらに増加が見込まれる。令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたこともあり、空き家問題を解決するために、山陽小野田市空家等対策計画(第2期)が策定されている。そこで以下の点につき問う。

- (1) 第2期計画の概要と第1期計画からの変更点は何か。
- (2) 第2期計画や空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を受けて、本市の空家対策はどう変わるのか。

2番 吉永美子議員（一問一答）

- 1 能登半島地震被災地への支援について  
今後、どのような支援を予定しているのか。
- 2 市長の施政方針について  
「協創を象徴する事業として、地域運営組織とLABVプロジェクトが挙げられる」とあるが、成功させるために、2期目最後の1年のかじ取りをどのように行っていくつもりか。
- 3 新年度予算編成の公表時期について  
他市の例に倣い、市民への公表をもっと早くすることはできないか。
- 4 聴覚障害者への支援について  
具体的な取組として、支援ツール「アイ・ドラゴン」を導入してはどうか。
- 5 社会保険労務士による学校への出前講座の推進について  
児童生徒にワークルールや日本の社会保険制度を知らせることに貢献が期待できる社会保険労務士による出前講座を実施していくべきではないか。
- 6 地域運営組織（RMO）について
  - (1) 組織の立上げ状況はどうか。
  - (2) モデル地域の指定を行う考えはあるか。

3番 矢田松夫議員（一問一答）

- 1 令和6年度施政方針について
  - (1) 市長の政治信条について問う。  
津布田小学校の廃校、下津・津布田・出合保育園の廃止及び水道料金の値上げ等市民生活に直結する課題こそ「直接対話」をされ、市民の声を聴くべきではないか。
  - (2) 硬直した財政力について問う。
    - ア 任期8年間を集大成とした「協創推進予算」は、花が開き果実となったのか。
    - イ 経常収支比率が1.7%増加しており、予算編成上で支障は生じなかったのか。
    - ウ 依然として実質公債費比率が高い中、今後どのように財政を健全化していくのか。

(3) 災害に強いまちづくりについて問う。

市立ねたろう保育園は2年連続で浸水したが、災害対策工事によって、今後、浸水は起こらないと言い切れるのか。

(4) 子育て支援の充実について問う。

ア 新「厚狭」児童クラブの開設により、入所を希望する待機者は、完全に解消できるのか。

イ 「入学祝い」を現金で支援するよりは、制度改正や地域経済支援が基本ではないか。

ウ 厚陽小中学校に特認校制度を導入することによって、将来、児童生徒の減少に歯止めを掛けられるのか。

#### 4番 白井健一郎 議員 (一問一答)

##### 1 LABVによる学生寮を中心としたまちづくりについて

LABV事業の骨格となるAスクエアが、令和6年4月1日に供用開始となる。Aスクエアの3階から5階に設けられた学生寮に理科大生が男女合わせて66名が入居予定である。では今後、この学生寮を中心として、近隣地区のまちづくりをどうイメージすべきか。学生の充実した生活を支援する一方で、同居団体や近隣住民とどう共存していくか、さらにそこで生まれるであろう新たな価値にはどのような展望があるだろうか。Aスクエアには学生寮のほかに、小野田商工会議所、山口銀行小野田支店、市民活動センター、福祉センター、公園通出張所、地域職業相談室等が入る。そして、この「産金学公民」相互間の有機的な関わり合いによって、公園通り周辺に「賑わいの創出」を生むことが、まずLABVの第一の目的である。しかし、抽象的に「賑わいの創出」というだけでは不十分である。供用前の現段階でも、市民に具体的イメージを提示する責務がある。

(1) 小野田商工会議所や山口銀行小野田支店と学生寮が共存することで、新たな価値を生むためにどのようなことを考えているか。

(2) 市民活動センターを学生が有効利用し、市民との交流を図ることによって、様々な市民活動に学生が積極的に参加できるようになるためにどのようなことを考えているか。

(3) 福祉センターと学生寮の共存は、どのような価値を生むと考えているか。

(4) Aスクエア内で学生がどのような関わりを持たせることができると考えているか。

##### 2 LABVによるAスクエア外での学生寮があることでの波及効果とLABV他地域との有機的連携、市内全域への効果について

学生はいかに近隣地区と関わり、まちの賑わいを創出できるか。食事や居酒屋といった飲食店やコンビニ等の利用の経済効果だけではなく、もっともっと賑わいの可能性は大きいのではないか。

- (1) 住吉本町、平成町、中央、セメント町等の近隣地区を楽しく散歩ができるウォーカブルなまちにしてみてもどうか。特に、令和6年度からセメント町では空き家等利活用支援事業の補助額上限が引き上げられたが、市はセメント町を具体的にどのような通りにしたいのか。
- (2) 住吉神社や龍遊館辺りまでを視野に入れて、ウォーカブルなまちを目指したらどうか。
- (3) Aスクエア以外のLABV事業3か所は、現段階でどういう開発予定になっているのか。全く白紙なのか。
- (4) LABVが近隣地区だけではなく、厚狭や埴生地区住民を含めた市民全体の利益に結びつくためには、どのような工夫が必要か。

### 3 学生寮の学生に求めること

「ノブレス・オブリージュ」、いわゆる社会的地位にある者は進んで善行をしなければならないこととして、寮生活の自律的運営や街の清掃、その他諸場面において、理科大生にどのようなことを求めるのか。

## 5番 森山喜久議員（分割質問・分割答弁）

市職員の働き方・休み方について

労働力人口の減少が進み、男女ともに、仕事と育児・介護・治療などとの両立を抱える可能性が高まるなど、働く時間に制約のある人々が増えてきたことを背景として、2019年に施行されたいわゆる「働き方改革関連法」による制度改正及び労働安全衛生法及びこれに関連した国家公務員制度の改正に沿って、働き方改革が本格的に進められている。また、総務省から「地方公共団体における時間外勤務の上限規制及び健康確保措置の実効的な運用等について」が出され、これらの制度の実効的な運用に当たって留意すべきこと等が助言されている。

この現状を踏まえ、公務員といえども一市民であるという観点から、市職員の労働環境の現状を聞き、必要であれば見直しを行うべきである。

- (1) 市職員の労働時間の管理方法の現状は、勤務管理者の現認による確認のみであるのか、既存のシステムとの連携を図ったのか、どのように行っているか。
- (2) 時間外労働時間の現状と時間外労働時間の管理基準はどうなっているか。また、時間外手当の支払いは適正に行われているか。

(3) 年次有給休暇の取得の現状はどうなっているのか。そして、各部署の労働環境が適正かどうかの検証をしっかりと行っているか。また、年休取得5日について、職員への意識啓発をどのように行っているか。

6番 中島 好人 議員 (一問一答)

1 令和6年度施政方針について

- (1) 藤田市長が言う「協創のまちづくり」とは何か。
- (2) 藤田市長は、自治基本条例でいう「誰もが主役のまちづくり」をどのようにして推進してきたのか。

2 パートナーシップ制度の導入について

宇部市では2021年度からパートナーシップ宣言制度を導入されており、山口県や山口市も新年度から導入される予定だが、本市も導入すべきではないか。

3 障がい者福祉の充実について

- (1) 慢性閉塞性肺疾患(COPD)などの患者に対して、どのように対応しているか。
- (2) 長門市が、患者に対して障害者福祉法を適用している。本市も適用してはどうか。

4 帯状疱疹患者への支援について

予防接種にかかる費用に対して助成できないか。

5 小中学校の体育館への空調設備の整備について

学校施設環境改善交付金は、2023年度から体育館の空調設備の補助率が2分の1に引き上げられている。これを活用してはどうか。

7番 山田 伸幸 議員 (一問一答)

1 令和6年度施政方針について

- (1) 藤田市長は2期8年の集大成を反映させるものとして地域運営組織とLABVプロジェクトを挙げているが、「持続可能な地域づくり」は後ろ向きと受け止められるのではないのか。
- (2) 重点施策が3点にわたり掲げられているが、本市の将来に関わる人口減少については言及がなかった。重点施策に取り組むことで人口の減少に歯止めがかかると考えているのか、藤田市長は人口減少対策にどう臨もうとしているのか。
- (3) 人口増加に向けて、どのような取組を考えているのか。

2 子育て支援について

- (1) 子ども医療費無償化の対象を高校卒業まで拡充する考えはないか。

- (2) 学校給食無償化に取り組む考えはないか。
- (3) 保育料について第2子の保育料を無償化する考えはないか。

3 市職員の人事政策について

- (1) 公平公正な人事についてどのように取り組んでいるのか。
- (2) 非正規職員(会計年度任用職員・パート等)の給料や男女別の採用など、どのように考えているのか。

8番 岡山 明 議員 (一問一答)

1 道路アンダーパスの冠水事故防止対策について

- (1) 市が管理する道路アンダーパスは、どこに何箇所あるのか。
- (2) 河川には、カメラ、水位計、雨量計があるが、アンダーパス内には監視カメラを設置しているのか。また、通行止め等の規制基準、管理状況はどうなっているか。
- (3) 道路が冠水していることを通行車両や通行人に知らせるためにどのような対応や対策を行っているか。
- (4) 通行車両では、豪雨時に表示等を見落とすことも考えられる。その対策として、必要と思われる「自動遮断器」を設置してはどうか。

2 帯状疱疹のワクチン接種に対する支援について

- (1) 帯状疱疹の発症の要因は何か。誰でもかかるのか。
- (2) 帯状疱疹の発症状況はどうか。
- (3) 予防対策は何かあるのか。
- (4) ワクチン接種の支援の考えはどうか。

3 市内の浴場利用への支援について

- (1) 福祉センターの浴室・きらら交流館の浴場の利用状況はどうか。
- (2) 3月末で中央福祉センターの浴室が廃止され、きらら交流館のリニューアルまでの3年間、低額である市内の公共施設の浴場が使用できない状況となっている。そこで、せめて、きらら交流館のリニューアルオープンまで、民間入浴施設に何らかの支援ができないか。